

復興・日本再生へー新たな起点となる年に

新しい年を迎えた。

最優先課題である被災地の復旧・復興、原発事故収束の先行き展望はいまだ道遠しの中で、世界同時不況の様相さえ見せ始めた環境下での日本の再生が問われている。これまで長い間先送りしてきた構造的課題の解決も同時平行的に取り組まねば、もう後がないとの危機感も高まっている。問題は、この複雑な多元方程式を、そして場合によっては痛みを伴う改革にどう合意を形成し、一つひとつ解を出していくのか。—おそらく、今年2012年は、後世から見れば日本の岐路であった年と評されるのではないだろうか。

社会保障・税の一体改革がいよいよ法案の形で国会に上程される。しかし、これまでのところ報道される社会保障改革の中身は、相変わらずの省庁・部局縦割り体制を想起させる従来延長線上での財源論優先の改革が、急ごしらえで店先に並べられたように見えてしまうのである。はじめに消費税増税ありきの辻褄あわせのような社会保障改革と採られたのでは、失敗に終わるのではないかと危惧している。

重要なのは、未来への骨太のビジョン、めざすべき社会像を同時に自信をもって打ち出すこと。そういう社会を実現するために、何を守り、何を变え、何に切り込み、何を強化するのか、熱い想いと理念をいま国民に向かって語りかけて欲しいのである。

もっとも、社会保障制度の抜本改革は、年金、医療、介護、社会扶助、子育て各制度それぞれに複雑で課題山積の中、積極的雇用・労働政策とドッキングさせた中長期のトータルビジョンと財源論込みのパッケージ政策をまとめるには、まだ時間が必要なこと。その究極にめざす政策を実現するには、いま打ち出している消費税5%アップ程度では済まないであろうこと。など現実の事情がわからないではない。しかし、国民はバカではない。率直に直面する事態を開示し、理念と方向感をもった改革の道すじをブレずに提起していく以外にないのではないか。

連合総研は、いまから5年前の2007年、設立20周年を記念して、「現代福祉国家への新しい道」研究委員会を開いた。主査の岡澤早稻田大学教授をはじめ、後

藤玲子、駒村康平、斉藤弥生、白波瀬佐和子、神野直彦、武川正吾、坪郷實、濱口桂一郎、久塚純一、広井良典、宮本太郎各教授などそうそうたる研究者に集っていただき、熱心な討議の中から、21世紀型の新しい福祉・社会保障の理念とグランドデザインを提起した。

これまでの「日本型福祉社会」の政策路線を検証するとともに、西欧・北欧福祉国家における挑戦とその到達点について考察・評価を行い、その上で20世紀型福祉国家を超える新しい理念と方向性を明らかにしようという意欲的なものであった。

その中では、①受動的な所得再分配から、能動的な参加保障へ、②事後的な救済から、多様な選択を可能にする事前的な能力形成支援へ、③老後中心の社会保障から、「人生前半の社会保障（出産・育児支援等）」「人生後半の社会保障（就労支援や再訓練等）」の拡充へなどの基本方向とともに、「労働市場への参加」「無償労働を含む地域社会へのアクティビティへの参加」「政策形成過程への参加」など三つの次元での参加保障型社会の実現がうたわれている。そして最も重要な部分は、「積極的な労働政策」と「社会保障政策の再構築」を連結し、経済成長ともポジティブな関係を作り出していくことにあった。つまり誰もが働くことを通じて社会に参加できる世の中を目指そうというものである。「生産性の高い者だけが働き、低い者はおこぼれにあずかるというような社会は、経済的に持続可能でないということに加えて、仕事は単に所得を得るという以上の意味を持つ。それは個人の尊厳であり、社会的な認知であり、人々とのつながりでもある」等の提起は、連合が一貫して運動の柱に据えてきた「働くことを軸とした安心社会の実現」にまさに呼応するものであったと思っている。

これからの社会保障・税一体改革をめぐる国民的議論や、さらにその先の日本再生にむけた国家戦略ビジョンの中に、しっかりと組み込まれるよう取り組むとともに、連合総研としても具体政策化に向けた粘り強い調査・研究・提言活動を行っていかなければならない。

（専務理事 久保田泰雄）